

地方独立行政法人

東京都立産業技術研究センター

第二期中期計画

(案)

～ 目 次 ～

I	住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	2
1	中小企業の製品・技術開発、新事業展開を支える技術支援	2
1-1	技術的課題の解決ための支援	2
(1)	技術相談	2
(2)	依頼試験	3
1-2	製品開発、品質評価ための支援	3
(1)	機器利用サービスの提供	4
(2)	高付加価値製品の開発支援	4
(3)	製品の品質評価支援	5
1-3	新事業展開、新分野開拓のための支援	5
(1)	技術経営への支援	5
(2)	国際規格対応への支援	5
(3)	技術審査への貢献	6
2	中小企業の製品・技術開発、新事業展開を支える連携の推進	6
2-1	産学公連携による支援	6
2-2	行政及び他の支援機関との連携による支援	6
3	東京の産業発展と成長を支える研究開発の推進	7
3-1	基盤研究	7
3-2	共同研究	8
3-3	外部資金導入研究・調査	8
3-4	都市課題解決に資する研究開発	8
4	東京の産業を支える産業人材の育成	8
4-1	技術者の育成	8
4-2	関係機関との連携による人材育成	9
5	情報発信・情報提供の推進	9
5-1	情報発信	9
5-2	情報提供	9
II	業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	10
1	組織体制及び運営	10
1-1	機動性の高い組織体制の確保	10
1-2	適正な組織運営	10

1-3	職員の確保・育成	10
1-4	情報システム化の推進	10
2	業務運営の効率化と経費節減	11
2-1	業務改革の推進	11
2-2	財政運営の効率化	11
III	財務内容の改善に関する事項	11
1	資産の適正な管理運用	11
2	剰余金の適切な活用	11
III	予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画	11
IV	短期借入金の限度額	11
1	短期借入金の限度額	11
2	想定される理由	12
V	重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画	12
VI	剰余金の使途	12
VIII	その他業務運営に関する重要事項	12
1	施設・設備の整備と活用	12
2	危機管理対策の推進	12
3	社会的責任	13
3-1	情報公開	13
3-2	環境への配慮	13
3-3	法人倫理	13

地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）第 25 条の規定に基づき、東京都知事から指示を受けた平成 23 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの 5 年間に於ける地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター（以下「都産技研」という。）の中期目標を達成するための計画（以下「中期計画」という。）を、以下のとおり定める。

都産技研は、平成 18 年 4 月地方公設試験研究機関で初めて地方独立行政法人化し、デザインセンターや企業の要望に応じたオーダーメイド型の支援事業を新たに展開するなど事業の幅を広げるとともに、こうした技術支援に適した組織変更を行うなど、法人の経営判断に基づく機動性の高い組織運営や柔軟かつ迅速な業務運営を積極的に推進し東京の産業の発展と都民生活の向上に寄与してきた。

近年、経済のグローバル化や新興国の台頭による市場競争の激化など、都内中小企業を取り巻く環境が大きく変化していることを踏まえ、第二期中期計画期間においては、平成 22 年 2 月に開設の多摩テクノプラザの設備や機器を一層有効に活用した取組を進めるとともに、平成 23 年度江東区青海に開設の本部において高度な技術開発に対する支援を新たに開始するなど事業の拡充・強化を図り、都内中小企業の製品化や事業化及び新分野への進出等に対する支援をさらに推し進めていく。

具体的には、

1. ものづくりの高度化や迅速な製品開発の促進

中小企業の高度な製造技術の開発支援やものづくりの上流工程の支援、安全で信頼性の高い製品及び技術開発への支援に必要な機器を備えた 3 つの技術セクターを開設し、高付加価値な製品開発を加速させる。

また、急激に発展する技術革新に対応する取組として、開発期間の短縮を求められている都内中小企業に対し効率的な製品開発ができる場を提供することにより、製品開発や事業化のスピードアップに貢献する。

2. イノベーションの創出・新事業創出への取り組み

都内中小企業間の交流や企業と大学、研究機関との交流による製品開発やビジネスを創出する場として「東京イノベーションハブ」を設置するなど都内中小企業によるイノベーション創出を支援する。

また、環境、福祉、安全・安心などの東京の将来の活力を支える産業分野の育成に向けて、今後の成長が期待される環境・省エネルギー等の

技術分野の研究等を通じた支援を実施し、中小企業の新事業への展開などを促進するとともに、大都市課題の解決や都民生活の向上に貢献する。

3. 中小企業の国際競争力の強化

経済のグローバル化等への中小企業の対応を支援するため、国際規格に即した製品開発等に関する情報提供や相談体制の確保に努めるとともに、国際的に通用する証明書の発行を進め、都内中小企業の国際競争力の強化や海外展開に貢献する。

4. サービス産業等への技術支援サービスの拡充

情報通信業、卸売業・小売業、サービス業等のサービス産業の経済活動の重要性が増していることを踏まえ、こうした分野における技術開発の促進に向けた技術支援サービスの拡充を図る。

5. 産業人材の育成

新製品・新技術開発、高度化する研究開発や製造技術において、ものづくりの上流工程である製品の企画・設計を担う中小企業の技術者の育成を行う。また、サービス産業において新たなサービス市場の開発を担う人材育成のニーズにも対応する。

I 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

1. 中小企業の製品・技術開発、新事業展開を支える技術支援

1-1 技術的課題の解決のための支援

(1) 技術相談

ものづくりの基盤的技術分野の技術支援ニーズのみならず、環境、福祉、安全・安心など都市課題の解決において、サービス産業の分野の相談にも積極的に対応するなど都内中小企業が必要とする幅広い技術支援に取り組む。

第一期中期計画期間に本部において試行してきた総合支援窓口の取組みを本格実施し、料金収納及び成績証明書の発行窓口の統合や複数技術分野にまたがる相談への一括対応などサービス機能の総合化を図り、お客様へのワンストップサービスを充実する。

中小企業の現場での支援が必要な場合は、職員や専門家を現地に派遣する実地技術支援を実施する。

都産技研が保有していない技術分野の相談があった場合は、他の試験研究機関や大学へ紹介するなど、お客様の利便性向上に努める。

相談業務の効率的・効果的な実施と利用者の利便性向上の観点から、新たに、ITを活用し協定締結機関と連携した技術相談体制を構築するとともに、区市町村と連携した現地での技術相談会等の開催や来所相談における予約制の導入など、相談体制の充実を図る。

技術相談件数については、第二期の最終年度である平成27年度の年間実績80,000件を目標とする。

(2) 依頼試験

製品の品質・性能証明や事故原因究明など都内中小企業の技術的課題の解決及び高品質、高性能、高安全性など付加価値の高いものづくりを支援できるよう、依頼試験の充実を図るとともに、効果的な技術的アドバイスを実施する。

高付加価値な製品の開発に必要な高度かつ多様な試験ニーズに対応するため、試験項目の追加等を適宜行うとともに、全国の公設試験研究機関にはない都産技研の特徴ある技術分野（EMC、非破壊検査、照明、音響、高電圧等）については、試験精度の向上や試験内容の拡充など一層高品質なサービスの提供に努める。

JIS等に定めのない分析・評価など、お客様の個別の試験ニーズに対しては、オーダーメイド試験により柔軟に対応する。

膨大かつ多様な試験ニーズに対応するため、首都圏公設試験連携体（以下「TKF」という。）に参加している近隣の公設試験研究機関と連携し、お客様の相互紹介を行うなどのサービスを進める。

中小企業の海外取引の拡大や高度化する製品開発に伴って必要となる品質証明に関するニーズに対応し、公的試験研究機関としての信頼の維持向上を図るため、機器の保守・更新、校正管理をより適切に行うとともに、強度試験等の国際的に通用する試験所認定の登録分野を拡充する。登録分野数については、第二期中期計画期間終了時5件を目標とする。

1-2 製品開発、品質評価のための支援

(1) 機器利用サービスの提供

中小企業では導入が困難な測定機器や分析機器を整備し、中小企業における新製品・新技術開発のために機器の直接利用のサービス

を提供する。利用に際しては、職員の豊富な知識を活かして、的確な機器利用に関する指導・助言を行う。

第一期中期目標期間に機器利用の対象としていなかった高度な先端機器についても、利用方法習得セミナーを開催して機器利用ライセンスを発行する制度を導入し、中小企業の機器利用の促進を図る。

新たに、都産技研ホームページ（以下、「都産技研 HP」という。）を活用し、利用可能情報を提供するなど、機器利用に際しての利便性向上を図る。

(2) 高付加価値製品の開発支援

機能性材料、環境対応製品、高精度加工製品等の開発や、製品の不具合発生の原因究明などに用いる高度先端機器を集中配置した

「高度分析開発セクター」を開設し、中小企業による高度な研究開発や技術課題の解決を支援する。「高度分析開発セクター」における依頼試験と機器利用の総件数については、第二期の最終年度である平成 27 年度の年間実績 5,000 件を目標とする。

第一期で開設した「デザインセンター」の機能と設備を拡充・強化し、中小企業のブランド確立支援、デザインギャラリーによる製品企画支援、ラピッド・プロトタイピング設備による試作支援、三次元 CAD データ作成等のデジタルエンジニアリング支援をするための「システムデザインセクター」を開設し、デザインを活用した製品開発を総合的に支援する。「システムデザインセクター」における依頼試験と機器利用の総件数については、第二期の最終年度である平成 27 年度の年間実績 9,000 件を目標とする。

中小企業が自社製品を開発する際の上流工程の技術課題解決に対応するため、オーダーメイド開発支援を実施し、新製品や新技術の開発を支援する。オーダーメイド開発支援の利用件数については、第二期の最終年度である平成 27 年度の年間利用実績 120 件を目標とする。

新製品・新技術開発を目指す中小企業において、研究・実験スペースを必要とするニーズに対応し、多摩テクノプラザの製品開発支援ラボ 5 室を引き続き利用に供するとともに、本部に製品開発支援ラボを新たに 18 室設置し、支援対象の拡充を図る。

共同研究企業が無料で利用可能な共同研究開発室を 3 室設置し、共同研究の成果を活用した迅速な製品の開発を促進する。

製品開発支援ラボと共同研究開発室の入居者による製品化・事業化を支援するため、共同利用の試作加工室を提供するとともに、技術経営相談などにも幅広く対応できる人材を配置し、技術及び経営の両面からの支援を行う。第二期中期計画期間中に製品開発支援ラボ及び共同研究開発室入居者が製品化又は事業化に至った件数については、20件を目標とする。

(3) 製品の品質評価支援

中小企業の安全で信頼性の高い製品開発のために必要な温湿度、振動、衝撃、劣化、ノイズ等の試験を行う際に、技術相談、依頼試験、機器利用を一貫して支援することができるよう、環境試験機器を集約した「実証試験セクター」を開設し、迅速かつ効率的な試験サービスを提供する。「実証試験セクター」における依頼試験と機器利用の総件数については、第二期の最終年度である平成27年度の年間実績20,000件を目標とする。

1-3 新事業展開、新分野開拓のための支援

(1) 技術経営への支援

自社の「技術力」を強力な経営基盤として活用し、戦略的な事業展開や技術経営手法の導入を目指す中小企業に対し、財団法人東京都中小企業振興公社（以下、「中小企業振興公社」という。）などの経営支援機関と連携して、セミナーの開催や企業への実地技術支援等を行う。

都産技研を利用して製品開発等に取り組む中小企業に対し、東京都知的財産総合センターなどの知的財産支援機関の持つ支援機能を活用しつつ、知的財産の取得やそれを活用した事業戦略を促す。

都産技研の成果として蓄積した優れた新技術や技術的知見を、中小企業の技術開発や製品開発に活かすため、知的財産権の出願やそれらを活用する使用許諾を推進する。第二期中期計画期間中の知的財産権出願件数については、75件を目標とする。また、都産技研の知的財産権を中小企業等へ実施許諾する件数については、第二期中期計画期間中10件を目標とする。

(2) 国際規格対応への支援

中小企業が製品輸出や海外進出などを行う際に、相手国の規格への適合性を確認するための測定や分析の必要性などの情報が中小企

業に十分に提供されていない現状を踏まえ、国際規格に関する相談や国際規格の動向に関するセミナーを実施し、海外展開を目指す都内中小企業を支援する

(3) 技術審査への貢献

東京都や自治体、経営支援機関等が実施する中小企業等への助成や表彰などの際に行われる技術審査に積極的に協力する。

公的試験研究機関として公平・公正・中立な審査を効率的に行えるよう、学会や展示会などでの最新の技術情報の収集・研究や研修等の実施により審査スキルの向上に努める。

2. 中小企業の製品・技術開発、新事業展開等を支える連携の推進

2-1 産学公連携による支援

本部に開設する「東京イノベーションハブ」において、中小企業と大学、学協会、研究機関との連携を促進するセミナーや交流会、展示会を開催し、産学公連携支援を推進する。

首都大学東京など豊富な技術シーズを有する大学や研究機関と中小企業とのマッチングの場を提供する。

都産技研の本部や多摩テクノプラザに配置した産学公連携コーディネーターによる中小企業のニーズと大学等のシーズとのマッチングを実施し、共同研究につなげるなど、中小企業の技術開発・製品開発支援を推進する。

企業同士の連携に意欲のある企業に対して、異業種交流会や技術研究会の設立支援、業界団体との業種別交流会の開催等を継続実施し、単独企業では困難な技術的課題の解決や新製品・新技術開発を促進する。

2-2 行政及び他の支援機関との連携による支援

区市町村やそれらの自治体が運営する中小企業支援機関が開催する展示会及びセミナーへの参加の要請や、職員派遣の要請等にきめ細かく対応することで、地域における産業振興の取組みに貢献するとともに都産技研の利用促進を図る。

首都圏の公設試験研究機関が相互に連携・補完して広域的に中小企業の支援を実施している TKF の活動を継続することにより、広域的なワンストップサービスを確保し、中小企業への技術支援の充実を図る。

都産技研を利用した中小企業において、製品化や事業化の際に生じる開発資金の調達、販路の開拓などが円滑に進められるよう、中小企業振興公社等の経営支援機関と連携して技術と経営の両面から総合的な支援に努める。

3. 東京の産業発展と成長を支える研究開発の推進

3-1 基盤研究

(1) 基盤研究

機械、電気・電子、化学等の基盤技術分野に対する基盤研究を着実に実施するとともに、中小企業の技術ニーズを踏まえ、付加価値の高い新製品・新サービス開発や技術課題の解決に役立つ技術シーズの蓄積、今後発展が予想される技術分野の強化、都市課題の解決や都民生活の向上に資する研究を基盤研究として取り組む。

なかでも、今後の成長が期待される4つの技術分野を重点として、新産業育成を図る研究に取り組み、都内中小企業による新しいサービスの創出に貢献する。

ア) 環境・省エネルギー分野

製品のライフサイクルを見通した環境性能評価に関する研究により、ものづくりの上流工程からの省エネルギー製品開発の研究を通じて都市課題の解決に貢献する。

イ) EMC・半導体分野

電磁ノイズ対策、電子機器の高密度化、FPGAの応用などに対応する研究に取り組み、高信頼・高機能製品開発の研究を通じて、付加価値の高い新製品や新サービスの創出に貢献する。

FPGA: Field-Programmable Gate Array の略

ウ) メカトロニクス分野

メカトロニクス技術の応用による、製品の高速化や高精度化、インテリジェント化などの研究を通じた付加価値の高い製品開発により都民生活の向上に寄与する。

エ) バイオ応用分野

今後発展が予想されるバイオセンサやバイオチップ等のバイオ応用研究に取り組み、都民生活の向上に寄与する技術開発を促進する。

基盤研究の成果は、都産技研の技術レベルの向上、対応技術分野の拡充、新たな依頼試験項目の追加など中小企業への技術支援の強

化につなげていくほか、中小企業との共同研究の実施や外部資金導入研究にも発展させていく。基盤研究の成果を基に、事業化・製品化された件数、共同研究に発展した件数、外部資金導入研究に採択された件数を合わせて、第二期中期計画期間中に60件を目標とする。

3-2 共同研究

基盤研究で得られた研究成果を効率的かつ効果的に実用化へつなげていくため、独自の技術やノウハウを有し意欲のある中小企業や業界団体、大学、研究機関と協力して、共同研究に積極的に取り組む。共同研究の実施により、第二期中期計画期間中に製品化又は事業化に至った件数については、20件を目標とする。

3-3 外部資金導入研究・調査

都産技研が保有する研究成果を基に、科学技術研究費や産業振興を目的とする外部資金等に積極的に応募し採択を目指す。外部資金を導入した研究・調査を実施した成果をもって、中小企業のニーズや社会的ニーズの解決に応じていく。外部資金導入研究・調査の採択件数については、第二期中期計画期間中に60件を目標とする。

3-4 都市課題解決に資する研究開発

大都市課題に先駆的に取り組んでいる公立大学法人首都大学東京（以下「首都大学東京」という。）と連携を強化し、それぞれが有する知的資源を有効活用した取組を推進する。

東京都が進めている「都市科学・産業技術連携戦略会議」が策定する戦略ロードマップに基づき、首都大学東京との共同研究を実施し、その成果を中小企業の事業化に結び付けることにより都市課題の解決に貢献する。

4. 東京の産業を支える産業人材の育成

4-1 技術者の育成

新技術、産業動向、国際化対応などに関するセミナーや実践に役立つ講習会の開催により、中小企業の新製品・新サービスの創出を担う人材育成を進めるとともに、本部の開設に伴い整備した機器を活用し、研究開発や製造技術の高度化を担う中小企業の産業人材の育成を支援する。

サービス業や卸売業・小売業においても、製品の製造や品質管理に関する知識を有する人材育成が必要となっていることを踏まえ、都産技研の設備や人材を活かした実践的なセミナーを実施する。

個別企業や業界団体等の人材育成ニーズに対して、希望に対応したカリキュラムを編成するオーダーメイドセミナーを実施し、人材育成ニーズにきめ細かく対応する。

4-2 関係機関との連携による人材育成

首都大学東京をはじめとする大学、学術団体、業界団体、行政機関等が実施している産業人材育成の取組みに対して、職員の講師派遣、インターンシップによる学生の受入れなどで積極的に協力する。

都産技研の設備や研究員の有する知識を活用し、東京都立職業能力開発センターや中小企業振興公社が実施する人材育成事業に積極的に協力する。

5. 情報発信・情報提供の推進

5-1 情報発信

東京都、区市町村、中小企業振興公社、商工会議所、商工会などの支援機関等が実施する講演会、イベント・展示会への参加を通じ、都産技研の事業を積極的にPRし利用拡大につなげる。

都産技研が開催する研究発表会と、首都大学東京やTKF参加の各公設試験研究機関等が行う研究発表会の間で、相互に発表者を派遣し合うなど、多様な連携により研究機関が保有する技術シーズや研究成果を広く中小企業に発信する。

5-2 情報提供

中小企業の製品開発や生産活動に役立つ以下の情報をインターネットや技術情報誌等の広報媒体により速やかに提供する。

- ・ 研究開発の成果
- ・ 保有する技術情報やノウハウ
- ・ 依頼試験や設備機器の利用に関する情報
- ・ 産業人材育成に関するセミナー開催情報
- ・ 産学公連携コーディネートに関する情報
- ・ 共同研究や受託研究の公募に関する情報
- ・ 最近の技術動向等に関する情報

Ⅱ. 業務運営の改善及び効率化に関する事項

1. 組織体制及び運営

1-1 機動性の高い組織体制の確保

社会経済情勢や中小企業の変化する技術ニーズに的確に対応できる機動性の高い執行体制を確保するため、地方独立行政法人のメリットを活かした柔軟かつ迅速な経営判断により、組織体制を弾力的に見直していく。

1-2 適正な組織運営

地方独立行政法人法の主旨に則った事業経費の適切な執行管理を行うとともに、事業別のセグメント管理の導入により、各事業において投入した経営資源と事業効果を検証し、技術支援事業と研究開発事業とのバランスの取れた事業執行をめざすなど、都内中小企業に対して高品質な技術支援サービスを安定かつ継続的に提供する適切な組織運営を実施する。

1-3 職員の確保・育成

技術革新の著しい産業や技術に対し将来を見据えた中長期的な視点に立って、必要とされる技術を適時に中小企業に対して提供できるよう、大学訪問などの積極的なリクルート活動により優秀な技術職員を計画的に採用する。

地方独立行政法人の機動的で柔軟な組織運営に必要な事務職員についても、計画的に確保していく。

地方独立行政法人の任用・給与制度の特徴を活かして、公平な業績評価とその昇給等への適切な反映により、職員一人ひとりのモチベーションを高めるとともにそのレベルアップを進め、組織運営の効率化や、技術支援及び研究開発の水準の向上を図る。

中小企業のグローバル化を適切に支援していくため、職員の海外での学会参加による情報収集などを通じて国際規格の相談に対応できる職員の確保・育成に努める。

1-4 情報システム化の推進

ネットワークやインターネット、人事・庶務システムなどの都産技研の業務運営に欠かせない情報システム基盤を活用し、情報システムの利便性向上、業務の効率化、セキュリティの向上等を図る。

TV会議システムによる遠隔相談など情報システムを活用した利便性の向上に努める。

2. 業務運営の効率化と経費節減

2-1 業務改革の推進

お客様へのサービスの向上、業務の効率化、経費の削減等を目的として、組織と職員からの提案により、業務内容や処理手続きの見直し等の業務改革を推進し、外部の活用も含め高い経営品質の実現や利用者満足度の向上を目指す。

2-2 財政運営の効率化

標準運営費交付金（プロジェクト的経費を除く。）を充当して行う業務については、中小企業ニーズの低下した業務の見直しや複数年契約の推進による効率化を進め、毎年度平均で前年度比一パーセントの財政運営の効率化を図る。

Ⅲ. 財務内容の改善に関する事項

1. 資産の適正な管理運用

安全かつ効率的な資金運用管理を推進し、建物、施設については、計画的な維持管理を行うとともに、設備機器については校正・保守・点検を的確に行うことにより国内規格や国際規格に適合する測定等が確実に実施できるよう管理運用する。

2. 剰余金の適切な活用

的確な経営判断を行い、新しい事業の開始、研究開発の推進、設備の更新・導入などにより、都内中小企業に提供するサービス水準の向上を図るとともに、事業実績や成果の向上につながるよう、剰余金を有効に活用する。

Ⅳ. 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画 別紙

V. 短期借入金の限度額

1. 短期借入金の限度額

15億円

2. 想定される理由

運営費交付金の受入れ遅滞及び予見できなかった不測の事態の発生等により、緊急に支出をする必要が生じた際に借入することが想定される。

VI. 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときはその計画

江東区青海に設置する本部の土地及び建物の出資を都から受ける際に、出資と同時に次の資産を都に譲渡する。

旧西が丘本部の土地及び建物

VII. 剰余金の使途

決算において剰余金が発生した場合、中小企業支援の充実、研究開発の質の向上、法人の円滑な業務運営の確保又は施設・設備の整備及び改善に充てる。

VIII. その他業務運営に関する重要事項

1. 施設・設備の整備と活用

業務の確実な実施と機能向上のための施設・設備の整備を計画的に実施する。

実施に当たっては、東京都からの施設整備補助金等の財源を適切に確保し、先端技術への対応や省エネルギー対策を含めた総合的・長期的観点に立った整備・更新を行う。

2. 危機管理対策の推進

個人情報や企業情報、また製品開発等の職務上知り得た秘密については、適正な取扱いと確実な漏洩防止のために、全職員の受講を必須とする研修を実施する。

健全な事業活動の確保や事故・事件の未然防止を図るため、環境保全や規制物質管理、労働安全衛生に関する法令を遵守し、危険物、劇毒物の管理と取扱い、災害に対する管理体制を確保するとともに、防災訓練等の実施や職員に対する意識向上のための研修を実施する。

震災の発生や新興感染症の流行などに備え、対応策を定めるとともに、万が一発生した場合には、被害拡大の防止に向けた対策を実施する。

緊急事態の発生を想定し、対策委員会の設置、緊急連絡網の設定、通報訓練の実施等をマニュアルとしてまとめるなど、迅速な情報伝達・意思決定に向けた管理体制の整備を図る。

3. 社会的責任

3-1 情報公開

公共性を有する法人として、運営状況の一層の透明性を確保するため、都産技研 HP や刊行物の発行等により経営情報の公開に取り組む。

事業内容や事業運営状況に関する情報開示請求については、規則に基づき迅速かつ適正に対応する。

3-2 環境への配慮

法人の社会的責任を踏まえ、省エネルギー対策の推進、CO₂削減等、「環境方針」に沿った取組により環境負荷の低減や環境改善に配慮した業務運営を行う。

3-3 法人倫理

都民から高い信頼性を得られるよう、「地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター憲章」等を踏まえ、法令遵守を徹底するとともに、職務執行に対する中立性と公平性を確保しつつ、高い倫理観を持って業務を行う。

予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画

1. 予算

平成23年度～平成27年度予算

(単位:百万円)

区 分	金 額
収入	
運営費交付金	31,496
(うち標準運営費効率化係数対象内分)	24,116
(うち標準運営費効率化係数対象外分)	51
(うち特定運営費交付金分)	7,329
施設整備費補助金	50
自己収入	4,636
事業収入	2,273
外部資金研究費等	500
その他収入	1,863
計	36,182
支出	
業務費	21,009
試験研究経費	6,472
外部資金研究経費等	500
地域結集型研究開発プログラム	51
役職員人件費	13,985
一般管理費	15,173
計	36,182

※ 金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。

2. 収支計画

平成23年度～平成27年度収支計画

(単位:百万円)

区 分	金 額
費用の部	45,744
經常費用	45,744
業務費	19,509
試験研究経費	4,972
外部資金研究経費等	500
地域結集型研究開発プログラム	51
役職員人件費	13,985
一般管理費	15,173
減価償却費	11,062
収入の部	45,744
經常収益	45,744
運営費交付金収益	29,996
事業収益	2,273
外部資金研究費等収益	500
補助金等収益	50
その他収益	1,863
資産見返運営費交付金等戻入	10,973
資産見返補助金等戻入	33
資産見返物品受贈額戻入	50
資産見返寄附金等戻入	7
純利益	0
総利益	0

※ 金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。

3. 資金計画

平成23年度～平成27年度資金計画

(単位:百万円)

区 分	金 額
資金支出	36,182
業務活動による支出	34,682
投資活動による支出	1,500
次期中期目標期間への繰越金	0
資金収入	36,182
業務活動による収入	36,182
運営費交付金による収入	31,496
事業収入	2,273
外部資金研究費等による収入	500
補助金等による収入	50
その他の収入	1,863
前期中期目標期間よりの繰越金	0

※ 金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。